



平成 26 年 8 月 26 日

各 位

会 社 名 東海旅客鉄道株式会社
代表者名 代表取締役社長 柘植 康英
(コード番号 9022 東証、名証各第 1 部)
問合せ先 執行役員広報部長 江尻 良
(TEL. 052-564-2549)

中央新幹線品川・名古屋間の工事实施計画（その 1）の認可申請について

本日の取締役会において、全国新幹線鉄道整備法第 9 条（以下「全幹法」という。）に基づき、中央新幹線品川・名古屋間の工事实施計画について、国土交通大臣に認可申請することを決定しましたので、お知らせ致します。

◎全幹法第 9 条第 1 項及び第 2 項並びに全幹法施行規則第 2 条第 1 項及び第 2 項に定められた事項に基づき申請致します。

- ・概要は別紙「中央新幹線品川・名古屋間の工事实施計画（その 1）の概要」をご参照ください。
- ・今回は、工事实施計画（その 1）として、隧道、橋梁、停車場等の土木構造物を中心に申請し、電灯・電力線路や車両等の開業設備については、工事内容が確定した段階で、工事实施計画（その 2）として認可申請する予定です。

◎品川・名古屋間の工事費は、工事实施計画（その 1）として 4 兆 158 億円の計画です。これに、工事实施計画（その 2）として認可申請予定である開業設備の現時点の見込み額を合算した総工事費は、5 兆 5,235 億円となります。

- ・品川・名古屋間の総工事費は、平成 21 年 12 月の全幹法第 5 条に基づく調査報告での 5 兆 4,300 億円に対し、それ以降、工事内容の精査を行い、誘導集電の採用等の高性能設備の導入や労務単価の上昇等による増額を見込む一方、コストダウンの取り組みの成果等を見込んだ結果として、935 億円増加しました。
- ・この間、経営実績は堅調に推移しており、引き続き、経営努力を積み重ねて、健全経営を堅持して計画を完遂していく考えです。

中央新幹線品川・名古屋間の工事実施計画（その1）の概要

1. 区 間 品川・名古屋間
2. 駅の位置 品川駅 (併設：東京都港区港南)
神奈川県(仮称)駅 (新設：神奈川県相模原市緑区橋本)
山梨県(仮称)駅 (新設：山梨県甲府市大津町字入田)
長野県(仮称)駅 (新設：長野県飯田市上郷飯沼)
岐阜県(仮称)駅 (新設：岐阜県中津川市千旦林字坂本)
名古屋駅 (併設：愛知県名古屋市中村区名駅)
3. 車両基地の位置 関東車両基地(仮称) (新設：神奈川県相模原市緑区鳥屋)
中部総合車両基地(仮称) (新設：岐阜県中津川市千旦林)
4. 線路延長 285.6km

(構造物種別)
トンネル：246.6km (約86%)
高架橋：23.6km (約8%)
橋りょう：11.3km (約4%)
路 盤：4.1km (約2%)
5. 線路の概要 最小曲線半径 8,000m
最急勾配 40‰
軌道中心間隔 5.8m以上
6. 工事費 4兆158億円
(現時点での総工事費は5兆5,235億円(車両費を含む。山梨リニア実験線既設分は除く。))
7. 完成予定時期 平成39年

中央新幹線線品川・名古屋間（延長 285km605m）工事費予算書

項 目	金 額	備 考
	千円	
用 地 費	342,040,000	
路 盤 費	110,090,000	
橋 梁 費	292,200,000	
隧 道 費	1,621,960,000	
軌 道 費	724,360,000	
停 車 場 費	520,600,000	
車庫・検査修繕施設費	_____	
諸 建 物 費	_____	
電灯・電力線路費	_____	
通 信 線 路 費	_____	
運 転 保 安 設 備 費	_____	
防 護 設 備 費	3,780,000	
連 絡 設 備 費	_____	
電 車 線 路 費	_____	
発 電 所 ・ 変 電 所 費	185,590,000	
小 計	3,800,620,000	
工 事 用 建 物 費	970,000	
工 事 用 機 械 費	13,630,000	
工 事 附 帯 費	200,600,000	
小 計	215,200,000	
計	4,015,820,000	
車 両 費	_____	
合 計	4,015,820,000	
1 km 当たりの工事費 （車両費を除く。）	14,060,000	

※ 消費税は含まない。

※ 現時点での総工事費：5,523,550,000千円（車両費を含む。山梨リア実験線既設分は除く。）